

持続可能な財政運営プラン(素案)の概要

1 直近の財政推計から見える現在の財政状況（プラン2ページ・4ページ）

直近の府中市財政推計によると、「打開策を打つことなく、歳出超過分を今後も財調で補填し続けると仮定すれば、令和8年度にも財調は枯渇し、近年多発する災害あるいは景気変動といった突発的有事への対応も極めて困難となることから、まさに危機的な状況」

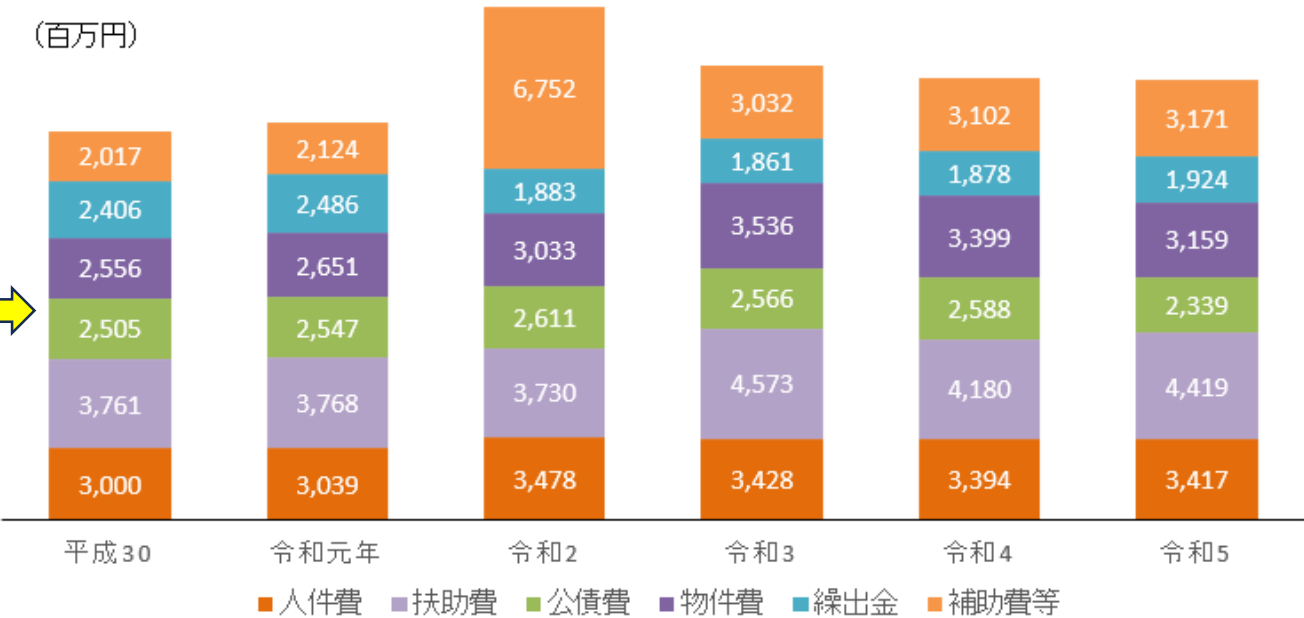
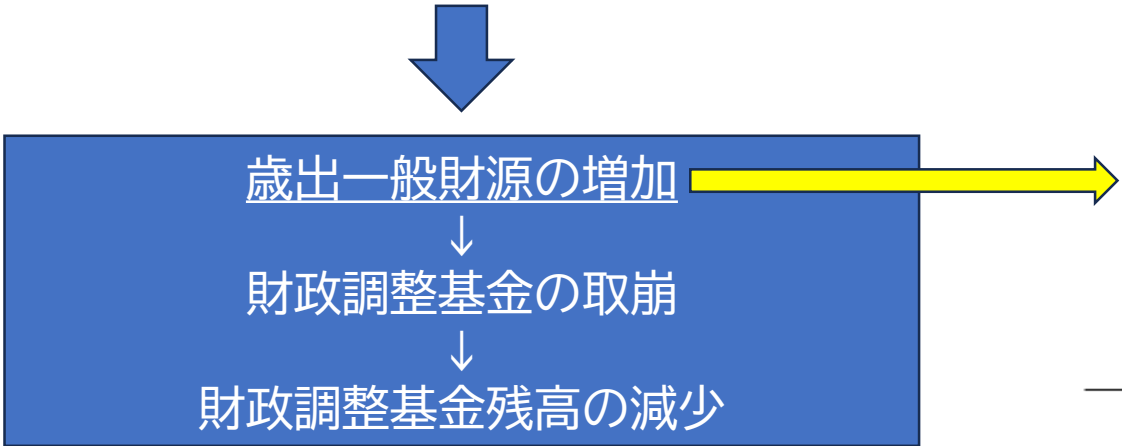
●R7年度～R11年度での累積収支不足額は約61億円を見込む

【どうしてこんなことに？】

- 政策実現のための積極投資
- 職員の人件費増
- 子育て・高齢者・障害者支援などにかかる扶助費増
- 大型投資事業の実施による公債費増
- 公共施設の維持管理コストなどの物件費増
- 繰出金や補助費の増 など

歳入一般財源（自主財源）は横ばいで推移しているが...

決算額



持続可能な財政運営プラン(素案)の概要

2 持続可能な財政運営プランの基本方針と目標（プラン5ページ）

歳入歳出両面からの事業見直しによる早急な収支均衡化を基本としつつ、見直しによる行政組織のスリム化、職員数の抑制と適正配置といった行政改革とともに進めながら、社会情勢に応じた行政需要にも的確に対応

基本方針1 スクラップ・アンド・ビルドの徹底

施策や事業をゼロベースで見直し、優先度を見極め、そのうえで必要となる財源は既存事業の見直しによって確保

基本方針2 歳入の確保

市税などの債権回収、市有財産の売却、使用料や手数料など受益者負担の適正化はもとより、事業を実施するうえではクラウドファンディング、企業版ふるさと納税、あるいはネーミングライツといった自主財源の確保

基本方針3 将来負担マネジメント

投資的事業について、その必要性や効果、将来的な公債費やランニングコストなどを十分に精査した上で実施を判断。
公共施設の維持管理コストが老朽化によりさらに増加していくことが予測されるため、総量縮減・適正配置・長寿命化を複合的に進めたうえで、更新費用を削減・平準化していく。

●計画期間 令和7年度から令和11年度までの5年間

●プランの目標

①収支の黒字化

常態化した歳出超過を直ちに解消し、財政調整基金に頼らない、収支が均衡した持続可能な財政構造への転換を図ることにより、財政収支を計画期間中に黒字化（※）すること。（※）基金を取崩さずに歳入歳出差引をプラス収支とすること

②計画最終年度（令和11年度）末に24億円の基金残高を確保

府中市の将来にわたる財政の健全な運営に資するため、計画最終年度（令和11年度）末に24億円の基金残高を確保し、以後も計画的に基金積立てを行っていくこと。

持続可能な財政運営プラン(素案)の概要

3 持続可能な財政構造の転換に向けた対策（プラン6ページ・7ページ）

今後5年間（令和7年度～令和11年度）に見込まれる累積収支不足額約61億円の解消を図り、目標を達成するため、令和6年度当初予算を基準とした次の取組みを実施

【歳出削減】

- ①人件費の見直し（効果額→R7：1.4億円、R7～R11：8.9億円）
特別職報酬や管理職の給料削減、あるいは職員数の抑制などの行政改革による適正化
- ②既存主要事業の見直し（効果額→R7：3.9億円、R7～R11：18.8億円）
事業目的が市民ニーズや社会情勢に適合していないと判断される事業は積極的に見直し
- ③内部経費の圧縮（効果額→R7：5.6億円、R7～R11：26.4億円）
法的義務がないもので効率化により人的・オフィスコスト削減が図れるソフト事業（市に裁量のある事業）は積極的に見直し
- ④将来負担リスクマネジメント（効果額→R7：0.8億円、R7～R11：1.3億円）
公債費やランニングコストなどの将来負担への長期的なリスクマネジメント（投資的事業の休止等）

【歳入確保】

- ①徴収率・収納率の向上（効果額→R7：0.02億円、R7～R11：0.1億円）
税外債権を含めた全ての債権について法律に基づき厳正に対処
- ②受益者負担の適正化（効果額→R7：0.2億円、R7～R11：1.1億円）
公共施設の使用料や維持管理コスト等について、負担の公平性と公正性を確保するための見直しを実施
- ③自主財源の確保（効果額→R7：0.02億円、R7～R11：3.1億円）
クラウドファンディング、企業版ふるさと納税、あるいはネーミングライツなどによる財源確保
- ④市有財産の売却（効果額→R7：0.3億円、R7～R11：0.8億円）
公共施設総合管理計画に基づく総量削減の観点から、市有財産の売却を積極的に行う

持続可能な財政運営プラン(素案)の概要

4 取組効果額（見込）（プラン8ページ）

〇事業見直し前			計画期間	計画期間	計画期間	計画期間	計画期間	R6. 11. 5時点
			推計	推計	推計	推計	推計	(単位：百万円)
区分	令和5年度 (決算)	令和6年度 (見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
収支不足額 【対策前】 A	-	▲ 1, 040	▲ 1, 235	▲ 1, 152	▲ 1, 267	▲ 1, 244	▲ 1, 220	
※基金積立分の見込 【対策前】	-	261	200	200	200	200	200	
財政調整基金残高 【対策前】	2, 003	1, 224	426	▲ 526	▲ 1, 593	▲ 2, 637	▲ 3, 657	

〇事業見直しにより目標効果額を達成した場合

区分		令和5年度 (決算)	令和6年度 (見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和7-11年度 合計
歳出削減	①人件費の見直し	-	-	▲ 142	▲ 162	▲ 182	▲ 190	▲ 210	▲ 886
	②既存主要事業の見直し (秘量圧縮)	-	-	▲ 394	▲ 397	▲ 397	▲ 347	▲ 347	▲ 1, 882
	③内部経費の圧縮	-	▲ 237	▲ 561	▲ 545	▲ 545	▲ 495	▲ 495	▲ 2, 641
	④将来負担リスクマネジメント	-	-	▲ 84	▲ 10	▲ 7	▲ 22	▲ 13	▲ 135
	計 (B)	0	▲ 237	▲ 1, 181	▲ 1, 114	▲ 1, 131	▲ 1, 054	▲ 1, 065	▲ 5, 544
歳入確保	①徴収率・収納率の向上	-	-	2	2	2	2	2	10
	②受益者負担の適正化	-	-	23	23	23	23	23	115
	③自主財源の確保	-	-	2	52	52	102	102	310
	④市有財産の売却	-	-	27	30	6	6	6	75
計 (C)		0	0	54	107	83	133	133	510
目標効果額 D=-B+C		0	237	1, 235	1, 221	1, 214	1, 187	1, 198	6, 054

〇事業見直し後

区分	令和5年度 (決算)	令和6年度 (見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収支不足額 【対策後】 A+D	-	▲ 803	0	69	▲ 53	▲ 57	▲ 22
※基金積立分の見込 【対策後】	-	261	200	200	200	200	200
財政調整基金残高 【対策後】	2, 003	1, 461	1, 661	1, 930	2, 077	2, 220	2, 397

- R7～R11の歳入歳出予算の収支を均衡させる(財調取崩しない)
- R6決算も含め、毎年度決算の実質収支額を4億円以上とし、1/2以上を財政調整基金に積み立てる
- R11末の財政調整基金残高を24億円とする

※R7予算編成後、中期財政見通しを更新するとともに、取組効果額（見込）も時点修正する。

持続可能な財政運営プラン(素案)の概要

5 本プランの進め方（プラン10ページ）

●継続的な事業見直し

徹底したスクラップ＆ビルドによる継続的な事業見直しを行うとともに、本プランについても適宜見直す。

●市民・市議会との共有

市民、市議会、行政が互いに情報を共有し、十分な合意形成を図ったうえで取組みを進める。

①市民や関係団体

広報紙やホームページ等により情報共有。

②財政改革対策特別委員会

市議会の財政改革対策特別委員会において、現状や課題について継続的に情報共有や協議を行う。

●プランのフォローアップ

毎年度、プランの内容や実施状況を評価・検証し、翌年度以降の取組みに反映する。

以上、総務部財政課が中心となり実施する